

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第60期（2021年3月1日～2022年2月28日）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

マックスバリュ東海株式会社

法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ
（<https://www.mv-tokai.co.jp/ir/>）に掲載することにより、
株主の皆さまに提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 デリカ食品株式会社、イオンマックスバリュ（広州）商業有限公司、イオンマックスバリュ（江蘇）商業有限公司

イオンマックスバリュ（江蘇）商業有限公司は、2021年3月20日開催の株主会において、解散及び清算することを決議しており、2022年2月28日現在清算手続き中であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

イオンマックスバリュ（広州）商業有限公司及びイオンマックスバリュ（江蘇）商業有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

株式会社エスオー

同社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品……………主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………経済的耐用年数に基づく定額法

(リース資産を除く) ……なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	(営業店舗)	20年
	(建物附属設備)	2～20年
	(構築物)	2～20年
機械装置及び運搬具		2～10年
器具備品		2～20年

- ② 無形固定資産 ……………定額法
 (リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 ……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用 ……………定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 ……………売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 ……………従業員及びコミュニティ社員(パートタイマー)の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員業績報酬引当金 ……………役員業績報酬の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 ……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。
- ⑤ 店舗閉鎖損失引当金 ……………店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
- ⑥ 商品券回収損失引当金 ……………一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間(7~15年)で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

② 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は、22百万円)及び「違約金収入」(当連結会計年度は17百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「補助金収入」は2百万円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
有形固定資産	54,056
無形固定資産	346
投資その他の資産(注)	815
減損損失	1,091

(注) 固定資産の減損に係る会計基準の対象資産となります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損の検討にあたっては、減損損失の認識及び使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。当該見積りは、経営者により承認された中長期計画の前提となった数値を基礎とし、現在の使用状況及び合理的な使用計画、追加投資計画等を考慮することとしております。当該数値は、経営者の判断を伴う主要な仮定として、将来の売上収益の成長予測、売上原価、人件費や家賃等の販売管理費の変動予測等を織り込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、一定の影響が継続するものの、当社グループの事業に与える影響が著しく大きくなることはない仮定しております。

これらの主要な見積り及び仮定は、事業戦略の変更や経済的な外部環境の変化等の影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローの見積りの見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において追加の減損損失が発生する可能性があります。

4. 追加情報

自己株式の取得

2021年12月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり取得いたしました。

- | | |
|-----------------|------------------------|
| ア. 取得した株式の種類及び数 | 普通株式4,500,000株 |
| イ. 取得価額の総額 | 10,615,500,000円 |
| ウ. 取得した期間 | 2021年12月16日～2022年1月19日 |

自己株式の消却

2022年2月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、以下のとおり消却いたしました。

- | | |
|-----------------|----------------|
| ア. 消却した株式の種類及び数 | 普通株式4,500,000株 |
| イ. 消却した日 | 2022年2月28日 |

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

担保に供している資産		担保に係る債務	
種 類	期末帳簿価額	内 容	期末残高
建物	508	長期預り保証金	261
土地	268		
合 計	777	合 計	261

(注) 根抵当権極度額は、950百万円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 71,062百万円

6. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場 所	種類及び減損損失				合計
		建物及び 構 築 物	器 具 備 品	土 地	その他 (注)	
店舗	マックスバリュ垂水店他 (三重県津市他)	157	83	110	50	401
店舗	マックスバリュエクスプレス 磐田見付店他 (静岡県磐田市他)	26	10	—	0	37
店舗	ミスターロードーナツ 三島広小路ショップ他 (静岡県三島市他)	2	8	—	0	10
店舗	マックスバリュ恒宝広場店他 (中国広東省)	432	87	—	43	563
賃貸 物件	旧夏見橋他 (三重県名張市他)	4	—	73	—	77
	合計	623	189	184	94	1,091

(注) 「その他」は、ソフトウェア、長期前払費用、少額重要資産であります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。また全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与する本社の建物等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.4%～11.0%で割引いて算定しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	36,473,848株	－	4,500,000株	31,973,848株

(注) 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月15日取締役会	普通株式	1,815	50	2021年2月28日	2021年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年4月14日の取締役会において次のとおり決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月14日取締役会	普通株式	1,814	利益剰余金	57	2022年2月28日	2022年5月9日

3. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

株式の種類	当連結会計年度末株式数
普通株式	43,415株

8. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入によっております。

なお、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	14,224	14,224	－
(2)未収入金	7,063	7,063	－
(3)関係会社預け金	15,207	15,207	－
(4)投資有価証券 その他有価証券	406	406	－
(5)差入保証金	7,690	8,080	389
資産計	44,593	44,983	389
(1)買掛金	25,245	25,245	－
(2)長期預り保証金	3,316	3,286	△29
負債計	28,562	28,532	△29

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収入金、(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価額によっております。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額71百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。差入保証金のうち償還予定が合理的に見積れず、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（連結貸借対照表計上額124百万円）については、「(5)差入保証金」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、静岡県、愛知県、三重県その他の地域において賃貸用の施設（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,989	387	13,376	11,658

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当連結会計年度増減額のうち、主な増加は、新規不動産取得によるもの808百万円、主な減少は減価償却費621百万円、減損損失77百万円などであります。

（注3）当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する2022年2月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 （百万円）	賃貸費用 （百万円）	差額 （百万円）	その他損益 （百万円）
3,278	2,506	771	72

（注1）賃貸収益はその他の営業収入に、賃貸費用（減価償却費、保険料、公租公課等）については販売費及び一般管理費に計上しております。

（注2）その他損益の主な内訳は、減損損失等であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,178円12銭
1株当たり当期純利益	210円53銭

11. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及びデリカ食品株式会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

なお、在外連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,304百万円
勤務費用	306百万円
利息費用	18百万円
数理計算上の差異の発生額	134百万円
退職給付の支払額	△110百万円
退職給付債務の期末残高	2,653百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高 (注)	1,959百万円
期待運用収益	62百万円
数理計算上の差異の発生額	39百万円
事業主からの拠出額	410百万円
退職給付の支払額 (注)	△110百万円
年金資産の期末残高 (注)	2,361百万円

(注) 「年金資産の期首残高」及び「退職給付の支払額」並びに「年金資産の期末残高」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,653百万円
年金資産	△2,361百万円
	291百万円
非積立型制度の退職給付債務	－百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	291百万円
退職給付に係る負債	291百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	291百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	306百万円
利息費用	18百万円
期待運用収益	△62百万円
数理計算上の差異の費用処理額	122百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	385百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	－百万円
数理計算上の差異	28百万円
合計	28百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	－百万円
未認識数理計算上の差異	△790百万円
合計	△790百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40.3%
株式	29.8%
生命保険の一般勘定	11.1%
その他（注）	18.8%
合計	100.0%

（注）主として現金及びオルタナティブ投資が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
長期期待運用収益率	3.2%

なお、上記の他に2021年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及びデリカ食品株式会社の確定拠出制度への要拠出額は、328百万円であります。

4. 退職金前払制度

退職金前払制度の要支給額は、33百万円であります。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品……………「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………経済的耐用年数に基づく定額法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	(営業店舗)	20年
	(建物附属設備)	2～20年
構築物		2～20年
車両運搬具		2～6年
器具備品		2～20年

(2) 無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員及びコミュニティ社員（パートタイマー）の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金……………役員業績報酬の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金……………店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
(退職給付見込額の期間帰属方法)
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法)
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。
- (6) 商品券回収損失引当金…… 一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。
- (7) 関係会社事業損失引当金… 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（7～15年）で均等償却しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (3) 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「受取保険金」(当事業年度は、22百万円)及び「違約金収入」(当事業年度は15百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。なお、前事業年度の「補助金収入」は1百万円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
有形固定資産	53,688
無形固定資産	341
投資その他の資産(注)	815
減損損失	528

(注) 固定資産の減損に係る会計基準の対象資産となります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記(重要な会計上の見積り)(固定資産の減損)(2)」に記載した内容と同一であります。

4. 追加情報

自己株式の取得

連結計算書類「連結注記表 4. 追加情報(自己株式の取得)」に記載した内容と同一であります。

自己株式の消却

連結計算書類「連結注記表 4. 追加情報(自己株式の消却)」に記載した内容と同一であります。

5. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

担保に供している資産		担保に係る債務	
種 類	期末帳簿価額	内 容	期末残高
建物	508	長期預り保証金	261
土地	268		
合 計	777	合 計	261

(注) 根抵当権極度額は、950百万円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 69,081百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 76百万円
短期金銭債務 802百万円

4. 取締役、監査役に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債務 0百万円
長期金銭債務 4百万円

6. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高
 その他の営業収入 114百万円
 仕入高 2,928百万円
 販売費及び一般管理費 1,222百万円
営業取引以外の取引高 18百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類及び減損損失					合計
		建 物	構 築 物	器 具 備 品	土 地	その他 (注)	
店舗	マックスバリュ垂水店他 (三重県津市他)	113	44	83	110	50	401
店舗	マックスバリュエクスプレス 磐田見付店他 (静岡県磐田市他)	25	0	10	－	0	37
店舗	ミスタードーナツ 三島広小路ショップ他 (静岡県三島市他)	2	－	8	－	0	10
賃貸 物件	旧夏見橋店他 (三重県名張市他)	4	－	－	73	－	77
	合計	145	44	102	184	50	528

(注)「その他」は、長期前払費用、少額重要資産であります。

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。また全社的な将来キャッシュ・フローの生成に寄与する本社の建物等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	148,622株

8. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	132百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	530百万円
関係会社出資金評価損	2,156百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,779百万円
金銭債権評定損	44百万円
固定資産評価損	855百万円
資産除去債務	1,177百万円
減損損失	2,221百万円
その他	463百万円
小計	9,361百万円
評価性引当額	△2,924百万円
繰延税金資産合計	6,436百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	313百万円
土地評価差額	148百万円
その他	158百万円
繰延税金負債合計	620百万円
繰延税金資産の純額	5,816百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%
住民税均等割	3.1%
評価性引当額の増減	△5.6%
のれん償却額等	0.2%
その他	△2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9%

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
親 会 社	イ オ ン 株 式 会 社	被所有直接 64.9	資 金 の 寄 託 運 用	資金の寄託運用 (注1)	19,926	関係会社 預 け 金	15,200
				利息の受取(注1)	18	その他流動 資 産	2
			自 己 株 式 の 取 得	自己株式の取得 (注2)	10,611	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 資金の寄託運用の取引金額は、当事業年度における平均残高を記載しております。利息につきましては、TIBORを勘案し、合理的に利率を決定しております。

(注2) 自己株式の取得については、2021年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、公開買付けの方法により当社普通株式を1株当たり2,359円で取得しております。なお、1株当たりの買付価格は、当該取締役会の前営業日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値に対して10%のディスカウント率を適用した額としております。

2. 兄弟会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
親会社の子会社	イオントップバリュ株式会社	—	商 品 の 仕 入	商 品 の 仕 入 (注1)	26,246	買 掛 金	2,603
親会社の子会社	イオン商品調達株式会社	—	商 品 の 仕 入	商 品 の 仕 入 (注1)	21,595	買 掛 金	2,562
親会社の子会社	イオンフードサプライ株式会社	—	商 品 の 仕 入	商 品 の 仕 入 (注1)	14,750	買 掛 金	1,206
親会社の子会社	イオンクレジットサービス株式会社	—	ク レ ジ ッ ト ・ 電 子 マ ネ ー WAON POINTサービス 業 務 委 託	クレジット・ 電子マネー・WAON POINTサービスの利 用手数料 (注2)	3,446	未 収 入 金	4,079
				電子マネーのカード 発行業務等の受取り 手数料 (注2)	473	未 収 入 金	26

取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 商品の仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取扱い手数料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

11. 1 株当たり情報に関する注記	
1 株当たり純資産額	2,164円99銭
1 株当たり当期純利益	203円00銭
12. 重要な後発事象に関する注記	
該当事項はありません。	